

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

おかしな年のスタートですね。

混沌が深まります。

世界は、「弱肉強食」、強者の論理だけで運営される世界を、もっと是正していく方向に進まない
と、混沌は更に深まると思います。

本当に深刻です。

それにしても、おかしいです。

* 何故、円高に転じるのか？米国の金利引き上げを受けて、一旦は短期的な調整の円高が進展すると予測はしたもののここまでの円高は予測しませんでした。

「比較的、安心、安全な通貨・円」を評価しての円買いというのでありますが、北朝鮮の暴挙を受けて、どうして、その北朝鮮に近い日本の通貨・円が弱くなり、むしろ円安とならないのか？市場のチェックポイントは「円ドル相場に関しては日米の金利差」にあったはずなのに、今は何故、それを一旦置いて米ドル安・円高に転じているのか？その思惑は？私には米国の威信回復はまだまだ時間が掛かり、そう簡単には米ドル高＝米国の威信回復＝には向かわないのではないかと感じてしまいます。

* イラン・サウジアラビアの対立と言う世界有数の産油国の対立、そしてISの活動拡大の中、原油生産、原油供給に対する不安定性を予測して、どうして原油価格は上昇しないのか？オイルマネーを背景としたテロの活動拡大を手助けする可能性が高いことから意図的に原油価格の下落を誘導しているのか？いずれにしても、何かのきっかけで原油価格反発の危険性あり？！

* 何故、世界的な株価下落が起こるのか？中国本土経済はそこまで悪いのか？そこまで悪いと世界は真剣に思っているのか？もし、そうであったとしてもこのまま世界経済の牽引車・中国本土経済の一つの指標となる株価に冷や水をかけ続けるのか？中国本土の世界に於けるプレゼンス拡大に対する「お仕置き？！」としての株価下落なのか？反・習近平派の仕業か？

分かったような、分からないように理屈に振り回されて、国際金融市場の動向にびくびくしなければならぬ私たちの生活は今年もスタートしました。

引き続き、動向を注視したいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【韓国経済動向について】

「アジアの四龍」或いは「アジアのトラ」と言われ、奇跡の経済成長を成し遂げた韓国について、最近では、「歯の抜けたトラ」、「奇跡の化けの皮が剥がれた韓国経済」といった指摘が出てきています。

韓国にとっては屈辱的な表現でありましょうが、最近ではこうした屈辱的な批判がなされていることを韓国国内のマスコミでも紹介されています。

こうした中、韓国経済は米国が昨年未約10年ぶりに利上げを行ったことから、更に悪化する可能性もあるとも見られています。

リーマンショックと言われる2008年の世界的な金融危機の直接的な原因となった米国経済

が回復してきていることを受け、米国は市中に放出した資金を回収し、引き締めを行い始めることを宣言した格好であります。

私は、これを、客観的、長期的な見れば、
「極めて正常な動き」
と見ています。

しかし、中国本土が人民元を切り下げ、欧州も景気浮揚のために追加利下げを実施している為、世界の金融市場には、方向感を失い、これにより不安感が拡大しているとも言えます。

これに最近では国際的なテロ活動などを背景とした社会不安も加わり、原油価格が下落傾向を示し、韓国の主要輸出市場だった中東も韓国からの輸入を手控えるかもしれません。

こうした世界的な経済不安を乗り越えなければならない状況にあつて、韓国経済の体力は目立って低下しているとも言えましょう。

韓国国内では、こうした状況をしっかりと認識しつつ、
「製造業と輸出が主導する韓国経済の成長モデルは終焉を迎えた。

対処療法では、韓国が抱える慢性化した経済危機を乗り越えられない。」
と指摘する声が強まっています。

そして、当面は、

1. 韓国を支えてきた輸出は当面低迷する可能性が高い。
2. 人口構造がもはや経済のプラス要因にはならず、マイナス要因となる時期を迎えている、即ち、人口から見る韓国経済は、先進国型になっており、規模の経済性を追求しにくい状況となっている。
3. 鉄鋼、造船など韓国経済を支えてきた主力産業の市場シェアは3年前から中国本土に押され、国際競争力を失ってきている。
4. 家計債務問題が顕在化する危険性がある。

と言った不安要因を抱えているとも分析されています。

こうした厳しさが予想される経済に対する解決法として、韓国国内では、識者たちが、
「世界的な景気低迷が長期化することに備えて、破綻企業の構造調整を急ぐべきである。」
と考えている模様であります。

こうしたことから、韓国政府は実際に構造調整を誘導する姿勢を強めようともしています。

アジア通貨危機、リーマンショックを、「ビッグディール」などとも呼ばれるこうした構造調整を使って上手に乗り切った経験もあり、

「経営難の企業を淘汰する構造調整で新たな成長動力は花咲く経済的土台を整える。」
と言う姿を目指すことに自信を覗かせています。

そして、このような思い切った経済改革を行ってこそ、韓国は低成長の構造から脱出できる、ともしています。

韓国の決意と実行力を注視したいと思います。

そして、日本もこうした韓国の動向を見つつ、日本としての抜本的な経済改革の一つの参考としても良いのではないかとともに思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

2015年末に、台湾の対中国本土政策担当部門である大陸委員会は、同委員会トップの夏立言主任委員（閣僚）と中国本土の対台湾政策所管官庁トップである張志軍・国務院台湾事務弁公室主任（閣僚級）を結ぶホットラインが開設し、両氏が初の電話会談を行ったと発表している。

中台間の緊張緩和は有意義である。

但し、この関係改善を、日本との関係に関して、「パワーバランスのカード」として中台双方には使って欲しくないと言うのが日本の立場である。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の中国共産党は、政治局会議を開き、党幹部らの汚職を取り締まる「反腐敗活動」を2016年も引き続き徹底していく方針を確認している。

中国本土の国家秩序を守る上からも庶民の不満を根絶する必要があり、こうした政策は今後も続けられるものと思われる。

しかし、格差の問題が残る限り、庶民の不満を根絶は出来ないものと思われ、今後、如何にして富の公平分配をしていくのかが、中国本土が解決せねばならぬ課題であろう。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米国・アセアン関係について
2. 台湾、慰安婦問題について
3. 南沙諸島問題について
4. インド情勢について
5. アフガニスタン情勢について
6. 香港情勢について
7. フィリピン情勢について
8. ベトナム情勢について
9. 人民元相場動向について
10. 北朝鮮情勢に対するインドの見方について

—今週のニュース—

1. 米国・アセアン関係について

米国政府は、東南アジア諸国連合（ASEAN）10か国首脳を2月15と16の両日に米カリフォルニア州パームスプリングス郊外の保養施設「サニーランズ」に招き、首脳会議を開くと発表した。

「言った者勝ち、やった者勝ち」的動きが増す中国本土を意識した動きと見られ、その効果を日本としても注目、必要に応じて、これを側面支援したい。

2. 台湾、慰安婦問題について

日韓関係の動向を受けて台湾でも、馬英九総統が台湾人の元慰安婦と面会し、元慰安婦に対し、正式な謝罪と賠償を行い、慰安婦の尊厳を回復するよう日本政府に求めると約束した。

中国本土でも類似した動きが見られていると思われ、今後の動向を日本としては懸念される。

何をしても、

「反省していない!!」

と日本を追い詰める韓国や中国本土、そして台湾までもが、地域の不安定を引き起こそうとするのか？

日本の国際社会での「孤立化」作戦をとっているものとも思われ、日本としては、その畏にはまってはならない。

淡々と対処していくしかないと思われる。

3. 南沙諸島問題について

中国本土の言った者勝ち、やった者勝ちな動きは続く。

中国本土が真の覇権国家を目指すのであれば、大国として、義を重んじ、「国際ルールを守り、他社の意見を聞く姿勢」と言う威厳を示すべきであろう。

しかし、中国本土政府は、

「中国本土は、南シナ海・南沙諸島について争いのない主権を有している。

ベトナムの道理のない非難は受け入れない。」

と対話する姿勢をなかなか示さない。

そして、今般の試験飛行の実施を認めた上で、

「飛行場が民間航空の基準に合っているかどうかをテストするためである。

これらの活動は完全に中国主権の範囲内の出来事である。」

とも説明しているが、そもそも人工島建設に対する国際的な疑義がある中で、こうした説明には正当性は無い。

4. インド情勢について

世界的な過激派は、現行の世界秩序の崩壊を目論む。

そして、国際社会を、

「疑心暗鬼」

に陥れ、対立の火種を深める動きを示している。

こうした中、インド北部パンジャブ州のパキスタン国境やカシミール地方に近いパタンコトで、武装集団が空軍基地を襲撃し、治安部隊との約5時間の銃撃戦の末、兵士を含む3人と襲撃犯4人が死亡するとされる事件が発生した。

地域が国境地帯であるだけに、印パの新たな対立、更には中国本土も巻き込む混乱になる危険性もあり、注視したい。

5. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールにあるフランス料理店で、自爆テロがあり、地元メディアによれば、市民2人が死亡する事件が発生した。

イスラム原理主義勢力タリバンがその犯行を認めている。

南アジア全体に混乱の渦は拡大する可能性があり、注視したい。

6. 香港情勢について

香港特別行政区では、本年元旦、香港特別行政区政府トップで親中派の梁振英・行政長官の辞任を求める民主派団体などによるデモがあった。

但し、参加者は、昨年比べて減っていると報告されている。

筆者の経験では、香港人は基本的に無駄な動きを示さない。

中国本土政府による「中国本土化」がこれ以上は止められぬと見ているのかもしれない。

そして、「中国本土化」を受け入れるか、香港を離れるか、決断のタイミングを図る者が増えつつあると見ておきたい。

7. フィリピン情勢について

フィリピンの若者が、フィリピンが実効支配するとしている南シナ海の南沙諸島・パグアサ島に船で上陸したことから、中国本土政府が問題視している。

フィリピン政府は、中国本土を国際司法機関に提訴し、人工島造成などによる同海域の「主権」主張が「不当」と対抗しているが、中国本土政府はこれを受け入れておらず、フィリピン国内で市民らの不満が高まっていることを受けて発生した事態であるだけに、フィリピンとしても中国本土の遺憾表明を受け入れる様子はない。

今後の動向をフォローしたい。

8. ベトナム情勢について

ベトナム国営紙であるトイチューは、

「ベトナム中部クアンチ省の沖合の南シナ海で元旦の日、操業中のベトナム漁船が中国船から体当たりされる妨害を受けた。」

と報道している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 人民元相場動向について

国際機関である国際通貨基金の出資金の単位であるSDRの構成通貨となった人民元を背景に、中国本土政府は、人民元の「国際通貨の一つとして」の威厳をある程度保ちたいとしつつも、景気鈍化を意識し、輸出拡大を促進したいとの目的から、今後、人民元安をある程度容認するのではないかと見られている。

こうした中、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、今週、一時、人民元取引の基準値を1米ドル＝6.5314人民元とし、前日の基準値より0.22%人民元安に設定するというオペレーションを行った。

中国本土政府当局がある程度の人民元安を容認しているとの見方が出て、もとより人民元安を仕掛ける国際金融筋は一層人民元を売る動きを強める可能性もあろう。

今後の動向をフォローしたい。

10. 北朝鮮情勢に対するインドの見方について

インド政府は、北朝鮮が核実験を実施したと発表したことを受け、

「深刻な懸念」

を表明している。

そして、

「インドは北朝鮮に対し、地域の平和と安定に逆行するこのような行動を慎むよう求める。」と主張すると共に、パキスタンから北朝鮮に核関連技術が流出したことを改めて指摘している。

インドらしい見方であり、また、過去のパキスタンと北朝鮮の関係からするとこうした可能性は否定できない。

今後の動向をフォローしたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、2015年の消費者物価は前年対比0.7%上昇となっている。

これは、アジア通貨危機直後の1998年の0.8%上昇を下回り過去最低を記録している。原油安と不景気がその主要因とされている。

物価の安定は好ましいがデフレ懸念が強まっていることが懸念される。

引き続き今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 雇用情勢について
2. 2015年の貿易動向について
3. 中年リストラの動きについて
4. 経済成長見通しについて
5. ODA予算について
6. 自動車業界動向について
7. 経常収支動向について
8. 北朝鮮情勢について
9. 潜在成長率について
10. インドネシアとの戦闘機開発について

—今週のニュース—

1. 雇用情勢について

韓国は今、1990年代後半のアジア通貨危機以来最悪となる「リストラの嵐」に襲われている。

景気低迷が長期化し、大企業はもちろん中堅・中小企業まで人員削減に乗り出していることからこうした見方が拡大しているのである。

そして、そのリストラの波は造船・鉄鋼・建設・銀行・保険など、幅広い業種に及んでいる。

韓国の製造業の総売上が昨年、1961年の統計開始以来53年ぶりに減少した上、今年の事情は昨年以上に悪化するのが確実とみられているからである。

今後の動向をフォローしたい。

2. 2015年の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表した暫定集計によると、昨年2015年の韓国の輸出額は前年対比7.9%減の5,272億米ドルとなり、輸入額は同16.9%減の4,368億米ドルとなっている。

世界的な景気鈍化や原油価格の下落が影響し、輸出入共にマイナス成長となったと見られている。これにより、韓国の昨年の貿易規模は9,640億米ドルとなり、2014年の1兆982億ドルより減り、また、2011年以降続いてきた貿易総額1兆ドル超え達成もならなかった。

尚、輸出額より輸入額が大幅に減少し、貿易収支の黒字額は過去最高の904億ドルとなっているが、これは輸出入・縮小均衡の中での記録であるだけに楽観視は出来ない。

3. 中年リストラの動きについて

韓国経済は変わり身が早い。

景気回復の時期はそれが良い面に示されるが、悪化した際には弱者にその悪影響が出る傾向が強い。

こうした中、本年1月1日に施行された「定年60歳」制度を意識し、韓国の大企業や金融業界で大規模なリストラが行われている。

一部の企業は景気の悪化などを理由に20代まで名誉退職（勸奨退職）の対象に挙げているが、しかしその中ではやはり40代、50代、就中、50代の中堅従業員たちが多くリストラされていると韓国マスコミでは報告されている。

景気悪化に対する懸念とともに2013年4月の国会で可決された「定年延長法」（雇用上年齢差別禁止および高齢者雇用促進に関する法律）の改正施行日が目前に迫ったことで、大規模なリストラが現実化しているとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 経済成長見通しについて

世界的な通信社であるブルームバーグの集計によると、世界有数の39の金融機関や格付け会社が予想した今年の韓国の経済成長率は2.9%、来年は3.0%となっている。

韓国経済が3%成長を下回る低成長局面を迎えるとの予想が主流であり、これは韓国政府の今年の成長率予測である3.3%を下回っている。

外国勢からは厳しい見方が向けられている韓国経済の今後の動向をフォローしたい。

5. ODA予算について

韓国政府は、国際開発協力委員会で国際開発協力総合施行計画を議決し、今年の政府開発援助（ODA）予算として2兆4,394億ウォンを計上することを決めたと発表している。

これは、前年対比で約2.5%（612億ウォン）増額されたもので、国民総所得（GNI）対比0.15%となる。

韓国としても、日本や中国本土と言ったアジア勢のODAが大きい中、ODA予算を拡大し、国際社会でのプレゼンス維持、拡大が必要と判断している模様であり、今後の動向をフォローしたい。

6. 自動車業界動向について

現代自動車と傘下の起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による昨年の国内・海外販売台数は901万1,240台となり、前年対比0.7%増加したと集計されている。

このうち、国内販売台数は同8.7%増の157万9,760台を記録し、1996年の163万5,899台に次ぐ高水準となった。

一方、輸出は同0.8%減の743万1,534台に留まった。
国際情勢が影響しており、今後の動向をフォローしたい。

7. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行によると、昨年11月の経常収支は94億米ドルの黒字となっている。
昨年1～11月の貿易収支の黒字は1,091億米ドルとなり、1,000億米ドルの大台を初めて突破している。

一方昨年11月の輸出は前年同月対比11.8%増の434億米ドルであったのに対し、輸入は15.6%増の334億米ドルにとどまり、輸出を上回るペースで輸入が減る不況型黒字の構造が2014年11月以降続いていることに懸念が強まっている。

引き続き、縮小均衡が続いていると見ておきたい。

8. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、1月6日午前10時、北朝鮮としては初の水素爆弾実験を成功させたと発表した。
これは朝鮮中央通信が伝えたものである。

北朝鮮による原水爆実験は2013年2月以来、4回目である。

これを受けて、韓国政府は同日正午に国家安全保障会議（NSC）を招集した。

北朝鮮の核実験により、朝鮮半島での緊張が高まる可能性は高く、日本政府もNSCを開き、情報収集と分析を始めている。

しかし、こうした北朝鮮の動きに対して、国際社会は如何なる有効なる対応ができるのであろうか？

地球規模での安定に向けた議論を高めない限り、この北朝鮮やISをはじめとする「現行の世界秩序を崩壊しようとする勢力」の活動は続くかもしれない。

注視したい。

9. 潜在成長率について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、韓国経済の潜在成長率が3%台前半まで低下したと推定する報告書を発表した。

これまでも韓国経済の体力低下を懸念する声があったが、韓国銀行が改めて報告書で正式にそうした見方を容認したとも言える。

経済体力の低下を受け、当初は昨年にも韓国が世界で7番目に「1人当たり国民所得3万米ドル、人口5,000万人以上の国家」を達成するのではないかとの見通しが成されていたが当面、その達成は難しいと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

10. インドネシアとの戦闘機開発について

韓国の航空機メーカーである韓国航空宇宙産業（KAI）は、インドネシアと韓国国産戦闘機（KF-X）システム開発のための本契約を締結したと発表している。

防衛産業を有望成長産業とする韓国の政策にも沿う動きとしてフォローしたい。

〔トピックス〕

学術的なお話ではありません。

私は長年、中国本土とビジネスの側面から接し、様々な方とおつき合いしてきた経験からの直感ですが、

「現行の習近平政権は、明帝国をある程度意識した政策運営をしているのではないか。」
と感ずることがあります。

現在の中国本土にとって、アヘン戦争から始まり、1949年の中華人民共和国建国までの間は、歴史に残したくない屈辱の時代とも言えるのではないのでしょうか。

そして、中華人民共和国は、そのアヘン戦争を仕掛けた英国に対しては勝利をしておらず、そうした意味で、

「アヘン戦争の心の清算」

が完全には出来ていない、よって、英国から米国へとバトンタッチされている、

「現行の英米中心の世界秩序」

に対しての不満が、挑戦意識を生み、その中で、伝統的な「中華の秩序」を世界に再び広げつつ、
「眠れる獅子が目覚めた」

とすることを世界に知らしめようとしているとも感じているのです。

歴史の本を紐解いてみると、その中には、

「明の時代は、元代にないがしろになっていた伝統的中国的秩序を回復しようという意識があったであろう。」

とされています。

そして、例えば、

「里甲制もその一つであり、更に、皇帝は『六諭』というものを発布している。

これは、法律というよりは、道徳の教科書であり、親には孝行しろ、目上の者を尊敬しろ、村の仲間は仲良くしろ、というような儒教的な道徳を六つならべたものでこうしたことを中軸に大国・明の精神的統一を、皇帝が直接、民衆にお説教をするという形で進めたとされている。」

と解説されており、私の仮説が正しいとすれば、

「習近平政権は、今後、人心掌握を進める中で、前述したように中華民族のプライドを取り戻させつつ、道徳を基にした国内安定の道を進める。」

とも予測出来ます。

更に私が注目しているのは、習近平政権が明帝国の世界戦略、覇権主義も意識しているのではないかと言うことです。

明帝国の有名な海外戦略は何を置いても先ず、南海遠征が挙げられましょう。

そして、朱元璋が皇帝になってから、南シナ海、インド洋の国々に大艦隊を派遣します
これを鄭和の南海遠征といいます。

この遠征はスケールが大きく、

「第一回の際は、62隻の大船団で行く。

総員2万7千人となる。

一番大きな船は、長さ137メートル、幅56メートル。マストは9本あった。

コロンブスのサンタ・マリア号が23メートルだから、その6倍ある。

驚異的な大きさだった。」

とされています。

そして、遠征の目的は、

「明帝国の偉大さを諸国に知らしめて、朝貢させようということであった。」
と言われており、今の習近平政権の対外戦略姿勢に重なる部分があります。

尚、一点、この鄭和と言う将軍は、イスラム教徒だったとの話もあり、その延長線上で、鄭和はイスラム教徒のネットワークや、出身民族の横の繋がりで、いろいろな情報網をもっていた可能性がある、そこで、南海遠征の司令官に任命され、インド洋を航海するとき、星で緯度を測定する際にも、アラビア式測定器「カマール」というものを使っていたとされている点、付記しておきたいと思います。

更に、鄭和の艦隊は、アフリカ東岸にまで出かけ、第七回遠征では、メッカにも行っています。
或いは、永楽帝の時代には、明は、モンゴル遠征を五回行なっています。

モンゴル人を服属させることはできなかったですが、漢民族皇帝自らモンゴル方面に遠征するのは前漢の劉邦以来とされています。

海路での西進、陸路での西進を加速化し、アジアハイウェイを具現化しようとしている習近平政権は、かつての明帝国の動きと重なって見えると言うのは、私だけでしょうか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

昨年末、大分に伺った際、生まれて初めて、

「高崎山」

を訪問する機会に恵まれました。

そこで、すっかりと、

「猿社会の仲間と化したベテラン職員（もちろんヒトです。）」

の方のお話をお聞きしましたが、

「典型的なニホンザル社会」

の様子として伺ったお話の中で、印象に残ったお話は、

1. オスザル社会は群れに所属した順番で基本的な順位が決まる
2. 若いオスザルはメスザルにもてるが歳をとったオスザルは総じて人(猿)気がない。
3. 年老いたオスザルには、群れを守り、群れの中での調整的役割を果たす力が求められるが、しかし、それだからと言って人(猿)望があるとは限らない。
4. オスザルに比べると、メスザルの社会権が基本的、相対的には強い。
5. オスザルの秩序は強く、メスザルの秩序はオスザルに比べれば弱い。こうしたことから群れの中での喧嘩は大概、メスザル同士のものである。

と言ったような内容のお話でありました。

高崎山の猿のように野生猿の社会とはいえ、基本的には、環境に恵まれ、

「生命の危機」

が弱く、

「基本的人(猿)権」

が尊重されるような社会では、自然の摂理である、

「弱肉強食型」

の社会よりも調整型を基軸とする、

「秩序」

が強く存在しているようであり、私たちの社会も、先ずは、最低限の生活が守られるような社会を構築しさえすれば、弱肉強食型の格差社会ではなく、基本的人権が尊重されるような平等社会が具

現化されるのではないかと改めて感じました。

但し、もうひとつ、大切なことは、

「他の群れに対しては自らの群れを守り切る勇気と知恵のあるリーダーが存在しないと、群れそのものが死滅する危険性がある。」

と言うことも認識しておくべきであるということでもあります。

実際に、この高崎山でも800余頭も居た群れが、他の群れの伝説のボスザル・ベンツに死滅させられたと言う歴史があり、こうした状況はやはり回避すべきでありましょう。

高崎山の猿を見ながら、人間社会のあり方をふと考えてしまいました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Market Economy=市場経済

市場経済とは、市場を通じて財・サービスの取引が自由に行われる経済のことであり、需要と供給の関係を背景として価格決定もされる経済体制であるとよく定義されます。

市場経済の主な特徴は、投資判断と生産財の配分が主に市場に於ける交渉によってなされるということです。

対立概念は、計画経済であります。

経済のグローバル化と市場メカニズムの地球的拡大は連関がありそうです。

一方で、市場経済メカニズムのもつ負の側面も、世界的に拡散しているように思います。

例えば、市場経済メカニズムにより、資源配分は効率的になると言えませんが、公平になるとは限りません。

さらに、私の経験からすると、市場メカニズムが金融・資本市場を通じて、むしろ金融危機を拡大し、世界的に伝播させたとも言えます。

こうしたことから、私たちは、

「市場経済は絶対的である。」

と思ってはならないと思います。

Market Economy=

A market economy is an economy in which decisions regarding investment, production and distribution are based on supply and demand and prices of goods and services are determined in a free price system.

The major defining characteristic of a market economy is that investment decisions and the allocation of producer goods are mainly made by negotiation through markets.

This is contrasted with a planned economy, where investment and production decisions are embodied in a plan of production.

Economic globalization seems to have a relation with global expansion of the market mechanism.

At the same time, negative aspects of the market economy mechanism spread globally.

For example, I can say that the market economy mechanism makes the distribution of resources efficient, but it may not necessarily become fair.

Moreover, from my experience, I can also say that the financial crisis spread worldwide via financial and capital markets through the concept of market mechanism.

Therefore we must not absolutize a market economy.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 206.24（前週対比－31.94）

台湾：1米ドル／33.31ニュー台湾ドル（前週対比－0.39）

日本：1米ドル／117.99（前週対比＋2.20）

中国本土：1米ドル／6.5928人民元（前週対比－0.1007）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,917.62（前週対比－43.69）

台湾（台北加権指数）：7,893.97（前週対比－444.09）

日本（日経平均指数）：17,697.96（前週対比－1,335.75）

中国本土（上海B）：3,186.412（前週対比－352.770）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光